

第72回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年6月12日（水曜日）午前10時

開催場所

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
当社本店

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）



決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

目次

株主の皆様へ／業績ハイライト	1
第72回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	6
事業報告	19
連結計算書類	45
計算書類	48
監査報告書	51

株式会社 東海理化

（登記社名 株式会社 東海理化電機製作所）

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第72回定時株主総会を6月12日（水曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

株主総会の議案および事業の概要につき、ご報告申し上げますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます。

2019年5月
取締役社長

三浦憲二

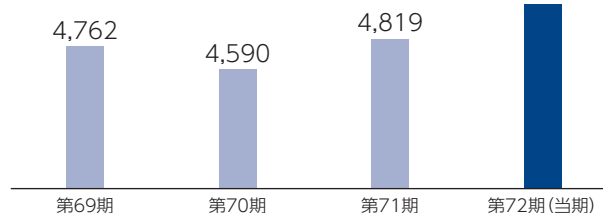


業績ハイライト

詳細は19頁の
「東海理化グループの現況に関する事項」を
ご覧ください。

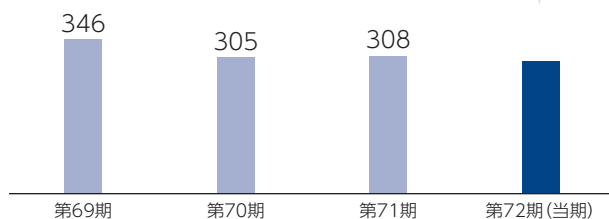
売上高

5,076億円



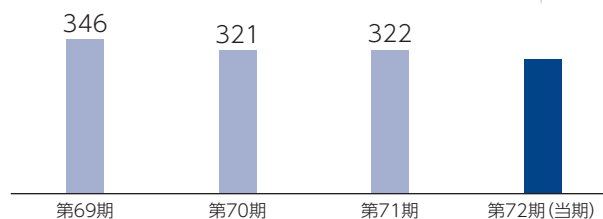
営業利益

296億円



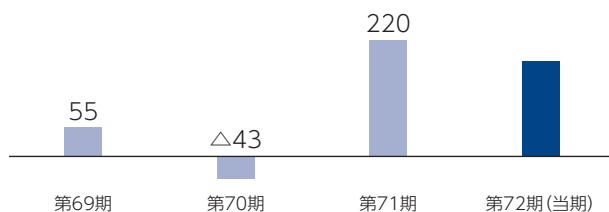
経常利益

301億円



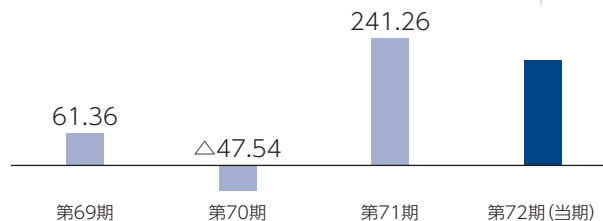
親会社株主に帰属する
当期純利益

180億円



1株当たり当期純利益

198.25円



株主各位

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
株式会社 東海理化電機製作所
取締役社長 三浦 憲二

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。2019年6月11日（火曜日）午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1.日 時 2019年6月12日（水曜日）午前10時
- 2.場 所 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 当社本店
（末尾に記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
- 3.目的事項
- 報告事項 1. 第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類への記載を省略し、インターネット上の当社下記ウェブサイトに掲載しております。会計監査人および監査役会が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知および添付書類に記載の各書類（ご参考を除く）のほか、当該ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社下記ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.tokai-rika.co.jp/investors/>

議決権行使方法のご案内

株主総会参考書類（6～17頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

1 株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本冊子（第72回 定時株主総会招集ご通知）をご持参ください。



株主総会日時
2019年6月12日（水曜日）
午前10時

2 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するようにご返送ください。



行使期限
2019年6月11日（火曜日）
午後5時20分必着

3 インターネット等による議決権行使



以下の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、次頁に記載の詳細に従って議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

詳細は次頁をご覧ください。

行使期限
2019年6月11日（火曜日）
午後5時20分まで

ご留意事項

- 各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、配当性向30%を目安として業績等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

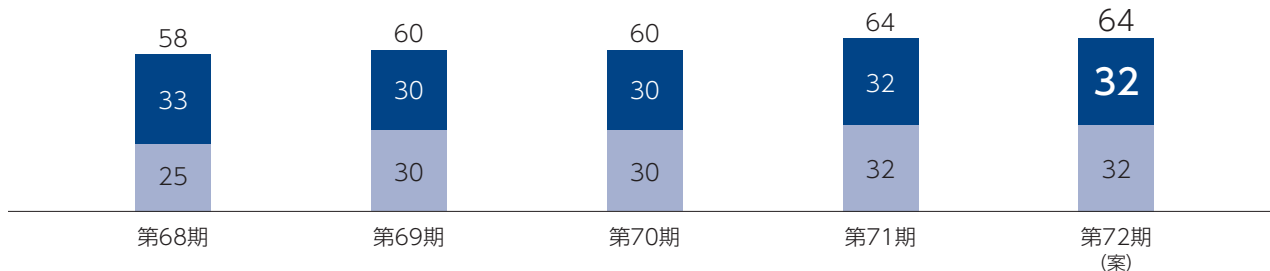
期末配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金 32円 総額 2,919,995,136円
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年 6月13日 (木曜日)

この結果、年間配当は1株につき64円(配当性向32%)となります。

<ご参考> 1株当たり配当金の推移

■ 中間 ■ 期末 ■ 年間 (中間+期末) (単位:円)



株主総会参考書類

第2号議案 取締役13名選任の件

現任取締役（13名）は、本定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現役職
1	再任	みうら けんじ 三浦 憲二	当社取締役社長、社長執行役員
2	再任	さとう こうき 佐藤 幸喜	当社取締役、副社長執行役員
3	再任	のぐち かずひこ 野口 和彦	当社取締役、副社長執行役員
4	再任	たなか よしひろ 田中 吉弘	当社取締役、専務執行役員
5	再任	おおの ひでき 大野 秀樹	当社取締役、専務執行役員
6	再任	はやし しげる 林 茂	当社取締役、常務執行役員
7	再任	あきた としき 秋田 俊樹	当社取締役、常務執行役員
8	再任	いまえだ こうき 今枝 功旗	当社取締役、常務執行役員
9	再任	にしだ ひろし 西田 裕	当社取締役、常務執行役員
10	再任	ほった まさと 堀田 正人	当社取締役、執行役員
11	再任	さとう まさひこ 佐藤 雅彦	当社取締役、執行役員
12	再任	やまなか やすし 山中 康司	社外取締役 独立役員 当社取締役
13	再任	ふじおか けい 藤岡 圭	社外取締役 独立役員 当社取締役



候補者番号

1

みうら けんじ
三浦 憲二

(1955年1月4日生)

再任

【略歴、地位】

- 1978年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
- 2003年 1月 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社副社長
- 2007年 6月 トヨタ自動車株式会社常務役員
- 2013年 4月 当社参与
- 2013年 6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
- 2015年 6月 当社取締役社長、社長執行役員、現在に至る

所有する当社株式の数
13,400株



候補者番号

2

さとう こうき
佐藤 幸喜

(1960年3月19日生)

再任

【略歴、地位】

- 1982年 4月 当社入社
- 2006年 1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長
- 2008年 6月 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー
(現TRQSS株式会社) 副社長
- 2010年 6月 当社取締役
- 2011年 6月 当社執行役員
- 2013年 6月 当社常務取締役、常務執行役員
- 2016年 6月 当社専務取締役、専務執行役員
- 2018年 6月 当社取締役、副社長執行役員、現在に至る

【担当】

技術、総合企画、営業、セイフティ事業部長

【重要な兼職の状況】

TRAM株式会社取締役会長

所有する当社株式の数
14,800株

株主総会参考書類



所有する当社株式の数
11,200株

候補者番号

3

のぐち

野口

かずひこ

和彦

(1957年1月6日生)

再任

【略歴、地位】

1979年4月 当社入社
2005年1月 当社スイッチ事業部大口生産部長
2008年1月 TRMI株式会社取締役社長
2011年6月 当社執行役員
2014年6月 当社常務取締役、常務執行役員
2017年6月 当社専務取締役、専務執行役員
2018年6月 当社取締役、副社長執行役員、現在に至る

【担当】

生産技術、生産、スイッチ事業部長



所有する当社株式の数
13,200株

候補者番号

4

たなか

田中

よしひろ

吉弘

(1958年4月8日生)

再任

【略歴、地位】

1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
2006年9月 同社物流企画部長
2011年1月 当社参与
2011年6月 当社執行役員
2013年6月 当社常務取締役、常務執行役員
2016年6月 当社専務取締役
当社専務執行役員、現在に至る
2018年6月 当社取締役、現在に至る

【担当】

セキュリティ事業部長、生産センター長、情報システム部、調達部



候補者番号

5

おおの
大野

ひでき
秀樹

(1959年5月11日生)

再任

【略歴、地位】

- 1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社
- 2010年1月 同社TQM推進部長
- 2016年1月 当社参与
- 2016年6月 当社執行役員
- 2017年6月 当社取締役、現在に至る
- 2019年4月 当社専務執行役員、現在に至る

【担当】

品質保証センター長

所有する当社株式の数
8,500株



候補者番号

6

はやし
林

しげる
茂

(1960年2月18日生)

再任

【略歴、地位】

- 1983年4月 当社入社
- 2008年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部長
- 2011年6月 当社参与
- 2013年6月 当社執行役員
- 2017年6月 当社常務取締役
当社常務執行役員、現在に至る
- 2018年6月 当社取締役、現在に至る

【担当】

生産技術センター長

所有する当社株式の数
9,000株

株主総会参考書類



所有する当社株式の数
7,300株

候補者番号

7

あきた

秋田

としき

俊樹

(1962年12月15日生)

再任

【略歴、地位】

1985年 4月 当社入社
2009年 6月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長
2013年 6月 当社執行役員
2017年 6月 当社常務取締役
当社常務執行役員、現在に至る
2018年 6月 当社取締役、現在に至る

【担当】

技術開発センター長



所有する当社株式の数
5,700株

候補者番号

8

いまえだ

今枝

こうき

功旗

(1964年3月1日生)

再任

【略歴、地位】

1986年 4月 当社入社
2013年 6月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部長
2014年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役、常務執行役員、現在に至る

【担当】

エレクトロニクスセンター長

【重要な兼職の状況】

株式会社東海理化アドバンス取締役社長



候補者番号

9

にしだ
西田

ひろし
裕

(1959年9月13日生)

再任

【略歴、地位】

- 1983年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
- 2011年 1月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長
- 2015年 1月 当社参与
- 2015年 6月 当社執行役員
- 2018年 6月 当社取締役、現在に至る
- 2019年 4月 当社常務執行役員、現在に至る

【担当】

総務部、人事部、経理部

所有する当社株式の数
8,000株



候補者番号

10

ほった
堀田

まさと
正人

(1959年7月11日生)

再任

【略歴、地位】

- 1982年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
- 2010年 1月 同社北米部長
- 2011年 1月 同社ヨーロッパ部長
- 2014年 1月 当社参与
- 2015年 6月 当社執行役員、現在に至る
- 2018年 6月 当社取締役、現在に至る

【担当】

統括センター長、総合企画部

所有する当社株式の数
6,900株

株主総会参考書類



所有する当社株式の数
4,100株

候補者番号

11

さとう

佐藤

まさひこ

雅彦

(1962年10月31日生)

再任

【略歴、地位】

1985年 4月 当社入社
2009年 6月 当社第1 営業部長
2013年 6月 当社参与
2016年 6月 当社執行役員、現在に至る
2018年 6月 当社取締役、現在に至る

【担当】

営業本部長

【重要な兼職の状況】

東海理化（江蘇）汽車部件有限公司取締役会長



所有する当社株式の数
1,000株

候補者番号

12

やまなか

山中

やすし

康司

(1957年3月10日生)

再任

社外取締役

独立役員

【略歴、地位】

1979年 4月 日本電装株式会社（現 株式会社デンソー）入社
2005年 6月 同社常務役員
2014年 6月 同社専務役員
2015年 6月 当社取締役、現在に至る
2015年 6月 株式会社デンソー取締役副社長、現在に至る

【重要な兼職の状況】

株式会社デンソー取締役副社長



所有する当社株式の数

0株

候補者番号

13

ふじおか

藤岡

けい

圭

(1953年12月23日生)

再任

社外取締役

独立役員

【略歴、地位】

- 1977年 4 月 三井倉庫株式会社入社
- 2012年 6 月 同社取締役社長
- 2014年10月 三井倉庫ホールディングス株式会社取締役社長
- 2017年 6 月 当社取締役、現在に至る
- 2017年 6 月 三井倉庫ホールディングス株式会社相談役、現在に至る

【重要な兼職の状況】

三井倉庫ホールディングス株式会社相談役

- (注) 1. 山中康司氏は、株式会社デンソーの取締役副社長を兼務し、同社は当社と取引関係があるとともに、自動車用部品に関する事業において競業関係にあります。他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山中康司氏および藤岡圭氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、両氏が再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 山中康司氏および藤岡圭氏は、人格・見識ともに優れ、経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただけたと考え、社外取締役候補者とするものであります。
4. 社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって山中康司氏が4年、藤岡圭氏が2年となります。
5. 当社と山中康司氏および藤岡圭氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。両氏が再任された場合、当社は両氏との間で、当該契約を継続する予定であります。

株主総会参考書類

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 伊地知隆彦氏および山田美典氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の本定時株主総会への提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



所有する当社株式の数
400株

候補者番号

1

や ま だ

山田

よ し の り

美典

(1961年9月9日生)

再任

社外監査役

独立役員

【略歴、地位】

1988年10月 監査法人伊東会計事務所入所
2006年9月 あらた監査法人
(現 PwCあらた有限責任監査法人) 代表社員
2012年7月 公認会計士山田美典事務所所長、現在に至る
2012年12月 税理士山田美典事務所所長、現在に至る
2013年7月 日本公認会計士協会主任研究員
2015年6月 当社監査役、現在に至る

【重要な兼職の状況】

公認会計士・税理士山田美典事務所所長
共和レザー株式会社社外監査役
トリニティ工業株式会社社外監査役
株式会社プラス社外取締役



所有する当社株式の数
0株

候補者番号

2

やましな

山科

ただし

忠

(1951年5月8日生)

新任

社外監査役

独立役員

【略歴、地位】

- 1977年4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現 トヨタ自動車株式会社) 入社
- 2001年1月 トヨタテクニカルセンターU.S.A.株式会社取締役社長
- 2008年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役
- 2014年4月 トヨタホーム株式会社取締役社長、現在に至る
- 2016年6月 ミサワホーム株式会社取締役、現在に至る

【重要な兼職の状況】

- トヨタホーム株式会社取締役社長
- ミサワホーム株式会社取締役

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 山田美典氏および山科忠氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は山田美典氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、同氏が再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、山科忠氏につきましても、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合には、独立役員として指定する予定であります。
 - 山田美典氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門的な知識・知見等を当社の監査に反映していただけたと考え、社外監査役候補者とするものであります。
 - 山科忠氏は、人格・見識ともに優れ、経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただけたと考え、社外監査役候補者とするものであります。
 - 山田美典氏の社外監査役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
 - 当社と山田美典氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で、当該契約を継続する予定であります。
 - 山科忠氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となる予定であります。

株主総会参考書類

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役13名（うち社外取締役2名）に対し、当期の業績等を勘案し、役員賞与総額133,458,000円（うち社外取締役分1,150,000円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上

ご案内

執行役員に関するお知らせ

2019年4月1日付の執行役員は本招集ご通知7～14頁に記載の取締役候補者のうち、三浦憲二、佐藤幸喜、野口和彦、田中吉弘、大野秀樹、林 茂、秋田俊樹、今枝功旗、西田 裕、堀田正人、佐藤雅彦の11氏および以下の11氏であります。

氏名	地位、担当および重要な兼職の状況
いかい かつひろ 猪飼 和浩	当社常務執行役員 [重要な兼職の状況] TRAM株式会社取締役社長、TACマニファクチャリング株式会社取締役会長、 TRIN株式会社取締役会長、TRMI株式会社取締役会長、TRQSS株式会社取締役会長
のがみ としき 野上 敏哉	当社常務執行役員、セキュリティ事業部副事業部長
ながや まさみ 長屋 正美	当社常務執行役員、スイッチ事業部副事業部長
こんどう よしひろ 近藤 善博	当社常務執行役員、セイフティ事業部副事業部長、豊田工場長
わたなべ やすたか 渡辺 康隆	当社執行役員、セイフティ事業部副事業部長
いのうえ なおひこ 井上 直彦	当社執行役員、セキュリティ事業部副事業部長、音羽工場長、萩工場長 [重要な兼職の状況] 佛山東海理化汽車部件有限公司取締役会長
さくらい たけとし 櫻井 武俊	当社執行役員、技術開発センター副センター長、 エレクトロニクスセンター副センター長
まきの もとやす 牧野 元保	当社執行役員、総務部、人事部、調達部
あおき よしゆき 青木 禎幸	当社執行役員、スイッチ事業部副事業部長、本社工場長 [重要な兼職の状況] 天津東海理化汽車部件有限公司取締役会長
とみなが やすま 富永 康馬	当社執行役員、セイフティ事業部副事業部長、技術開発センター副センター長
いまいだ かつゆき 今枝 勝行	当社執行役員、生産技術センター副センター長

新任

1 東海理化グループの現況に関する事項

1) 事業の経過およびその成果

<ご参考> 連結業績ハイライト

売上高

5,076 億円

前期比
5.3%
増

営業利益

296 億円

前期比
4.1%
減

経常利益

301 億円

前期比
6.7%
減

親会社株主に帰属する当期純利益

180 億円

前期比
17.8%
減

事業の状況

世界経済は緩やかに成長

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも底堅さを維持しました。中国では経済成長の勢いが鈍化することとなりましたが、ASEANでは安定

した景気拡大が続きました。日本では相次いでいる自然災害の影響はあるものの緩やかに回復しました。世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

世界販売台数は減少

自動車業界におきましては、自動車ローンの金利上昇などの影響を受けた米国、政治経済情勢が不安定な欧州、経済成長が鈍化した中国では販売台数が前年を下回りました。ASEANでは景気回復を背景に販売台数は増加しました。日本では新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を下回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」、「人材の育成・確保と労働の質向上」、「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」、「次世代製品の開発」、「収益基盤の強化」に取り組んでまいりました。

全社を挙げた品質確保への取り組み

品質では、使用環境を考慮した設計・評価、グローバルでのモノづくり品質向上活動の展開・共有など全社を挙げて品質確保に取り組んでまいりました。

次世代製品の開発

新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2018名古屋に参加し、「将来コックピットモック」を展示しました。また、新しい取り組みとして、ヒューマン・インタフェース領域からは、高度化するクルマと人の更なるインタラクションをテーマに「手放し検知機能付きステアリングホイール(豊田合成株式会社と協業開発中)」を、セキュリティ領域からは、クラウド社会に対応した更なる安心・安全なキーシステムとして「クラウドキー配信システム」を、セーフティ領域からは、自動運転時代を見据えた先進安全システムをテーマに「電動シートベルト」等を紹介いたしました。

また、画像認識技術の強化を目的に、デジタル画像処理技術を有するベンチャー企業であるカムイ・イノベーション株式会社へ出資しました。同社とはすでに技術協力関係にあり、今回の出資により、両社の関係を更に強化し、画像技術を向上させることで、より快適で安心・安全な製品の更なる開発を加速させていきます。

事業報告

新たに量産化された製品では、トヨタ自動車株式会社のレクサスESに量産車として世界で初めて「デジタルアウターミラー」が搭載され、当社はこの新製品の「バイザー部」「電動格納」および「カメラヒーター」を開発し、同社から「**技術開発賞**」を受賞しております。

このほか、更なるビジネスの拡大を目指し、新たに栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設しました。客先の利便性を考慮し、更なる営業活動の充実を図っております。また、市場拡大が見込まれる中国において、生産拠点から独立した営業技術機能として**中国江蘇省無錫市に新会社を設立**しました。従来以上に顧客のニーズに迅速かつ積極的に対応できる体制を構築し、中国での事業基盤の更なる強化を目指します。

このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

なお、当社は昨年8月に**会社創立70周年**を迎え、当社の事業所が所在する愛知県内の自治体2市1町へ寄贈を行いました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。



量販車初のデジタルアウターミラー
写真：トヨタ自動車(株)HPより



中国新会社のメンバー



寄贈式典の様

<ご参考> 東海理化の製品分野

快適

人の意志をクルマへ伝える、
ヒューマン・
インタフェースシステム。



人を想う快適、
安心、安全の技術で
新たな感動をかたちにする
モノづくりを目指して。



安心

大切な財産、クルマを守る、
高度なセキュリティシステム。



安全

クルマに乗る人の安全を守る、
信頼のセイフティシステム。

事業報告

業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は中国、タイでの客先生産台数の増加の影響などにより、5,076億4千5百万円と前連結会計年度に比べ257億円(5.3%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は売上増による利益増や全社を挙げた原価低減活動の効果があったものの、研究開発費を中心とした固定費の増加や為替変動の影響などにより296億1千8百万円と前連結会計年度に比べ12億5千3百万円(4.1%)の減益となりました。経常利益は営業利益の減益要因により301億1千万円と前連結会計年度に比べ21億6千8百万円(6.7%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上により180億9千万円と前連結会計年度に比べ39億2千4百万円(17.8%)の減益となりました。

2) 設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、新製品切替えに対応した生産設備等に加え、能力増強投資により、総額253億7百万円の設備投資を実施いたしました。これらに要した資金は、主に自己資金から充当いたしました。

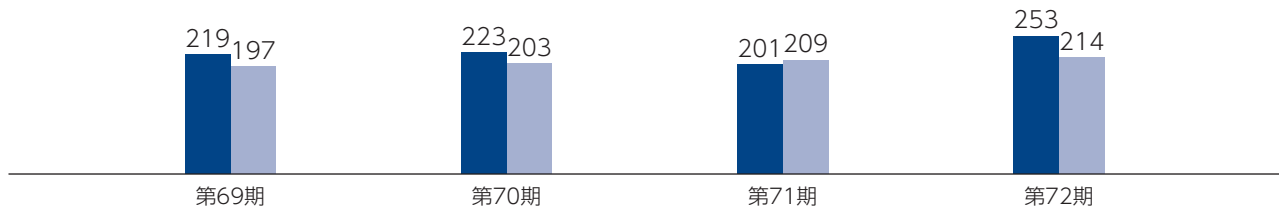
部門別の状況

自動車用部品につきましては、スイッチ類、シートベルト、自動車用ミラーなどの売上が増加したため、この部門の売上高は4,638億9千6百万円と前連結会計年度に比べ198億1千5百万円(4.5%)の増収となりました。

一般電機部品およびその他につきましては、437億4千9百万円と前連結会計年度に比べ58億8千5百万円(15.5%)の増収となりました。

<ご参考> 設備投資・減価償却費の推移

■ 設備投資 ■ 減価償却費 (単位：億円)



3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第69期 (2015/4~2016/3)	第70期 (2016/4~2017/3)	第71期 (2017/4~2018/3)	第72期 (2018/4~2019/3)
売上高	476,202百万円	459,070百万円	481,945百万円	507,645百万円
営業利益	34,608百万円	30,522百万円	30,871百万円	29,618百万円
経常利益	34,673百万円	32,111百万円	32,278百万円	30,110百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,591百万円	△4,336百万円	22,014百万円	18,090百万円
1株当たり当期純利益	61円36銭	△47円54銭	241円26銭	198円25銭
純資産	221,750百万円	212,343百万円	232,127百万円	241,435百万円
総資産	363,343百万円	368,666百万円	377,002百万円	387,556百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 第70期は原価低減活動の成果があったものの、円高影響に加えて人件費や減価償却費などの固定費の増加があったことにより、経常利益は減少いたしました。製品保証関連損失や独禁法関連損失を特別損失として計上した影響などにより、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

第71期は売上高増加による利益増や全社を挙げた原価低減活動の成果に加え、円安効果もあり、利益は増加いたしました。第72期(当連結会計年度)の売上高および利益の増減につきましては、「1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、第71期の総資産の金額は組替え後の金額で表示しております。

事業報告

4) 成長のための対処すべき課題と今後の取り組み

世界経済の見通し

今後の世界経済につきましては、米国では着実に回復が続き、欧州でも景気の堅調さを保つと見込まれます。中国では経済成長の鈍化が続くことが見込まれます。ASEANでは概ね安定した景気展開が続くと予想されます。日本でも底堅い内需に支えられ、景気回復が持続することが見込まれます。そのため、世界全体では緩やかに成長するものと予測されますが、通商問題の動向や中国経済の先行きにより世界経済へ影響を与えることが懸念されま

自動車業界の見通し

自動車業界では、利上げでの金利負担が増す米国で販売台数が前年を下回ると見込まれます。欧州では不透明な要素が強く見通しが困難な状況です。伸び率が鈍化しているものの潜在需要のある中国、成長が続くASEAN・インドなどでは、販売台数の緩やかな増加が見込

まれます。日本では、本年10月に消費税増税が予定されているものの、自動車税などの軽減措置が下支えとなり、ほぼ前年並みと見込まれます。世界全体では、堅調に推移するものと見込まれます。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、品質に対する要求の高まり、低価格製品の波及などにより一層厳しさを増しています。また、自動運転、コネクティッド、カーシェアリングなどクルマの変革に対応した技術開発を積極的に進めていくことが不可欠です。

このような状況の中で、当社グループとしましては、「グループを挙げた品質の確保」、「人材の育成・確保と労働の質向上」、「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」、「次世代製品の開発」、「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。

将来の成長への取り組み

具体的な取り組みといたしまして、品質では、使用環境を考慮した設計・評価の強化、グローバル同一品質確保に向けた製造良品条件の整備、グローバルでのモノづくり品質の確保など、全社を挙げて品質確保に取り組んでまいります。また、労働の質向上に向け、新たな価値創造のための働く環境整備に取り組んでまいります。そのほか、次世代製品の開発では、コネクティッドカーに対応したスマホキーシ

ステム、センシングやフィードバックなどの機能を取り入れたヒューマン・インタフェースシステムなど、人とクルマのコミュニケーション向上に向けた新製品開発を強化してまいります。加えて、収益基盤の強化に向け、売上の維持・拡大およびコスト競争力強化への取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを含め、経営資源の一層の効率化を図り、将来の成長への取り組みを更に強化するためのリソースを確保してまいります。

中期経営方針

1

お客様の期待に応える
『品質の東海理化』
を確立

2

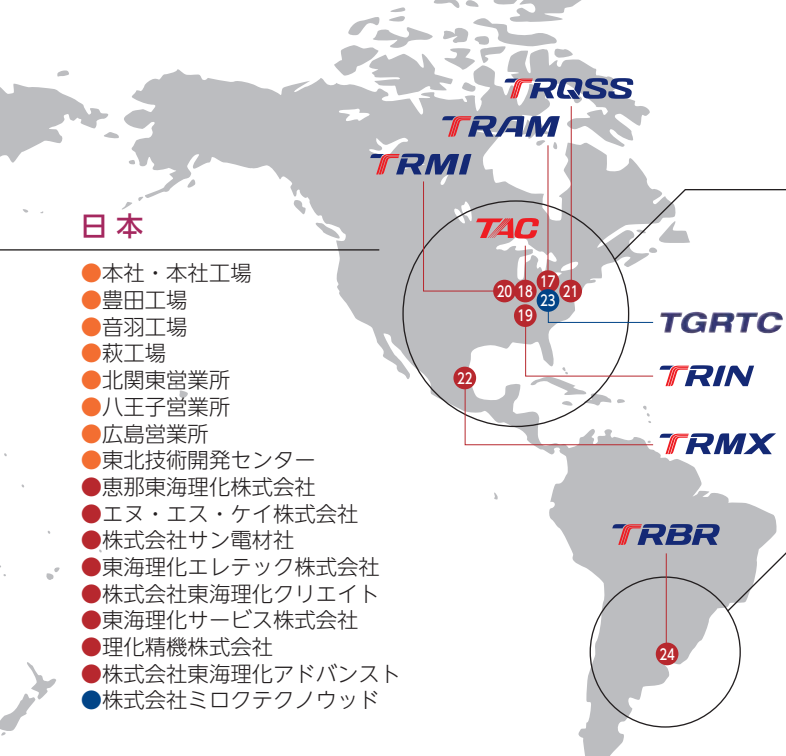
世界の競争を
凌駕する
製品競争力の向上

3

環境変化に耐えられる
柔軟かつ強固な
経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるととも

に、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。



日本

- 本社・本社工場
- 豊田工場
- 音羽工場
- 萩工場
- 北関東営業所
- 八王子営業所
- 広島営業所
- 東北技術開発センター
- 恵那東海理化株式会社
- エヌ・エス・ケイ株式会社
- 株式会社サン電材社
- 東海理化エレテック株式会社
- 株式会社東海理化クリエイト
- 東海理化サービス株式会社
- 理化精機株式会社
- 株式会社東海理化アドバンスト
- 株式会社ミロクテクノウッド

北米

- ⑰ TRAM株式会社
- ⑱ TACマニュファクチャリング株式会社
- ⑲ TRIN株式会社
- ⑳ TRMI株式会社
- ㉑ TRQSS株式会社
- ㉒ トウカイリカメキシコ株式会社
- ㉓ TGRテクニカルセンター有限責任会社

南米

- ㉔ TRBRインダストリアイコメルシオ有限責任会社

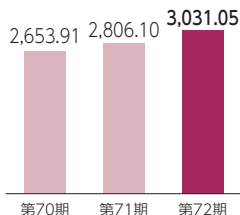
● 主な連結子会社 ● 主な関連会社 ● その他事業所

日本

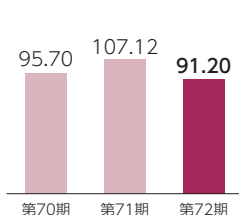
当期売上高構成比
49.5%

新型車種への拡販などにより、売上高は3,031億5百万円と、前連結会計年度に比べ224億9千5百万円(8.0%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力があったものの、製品価格変動の影響などにより91億2千万円と、前連結会計年度に比べ15億9千2百万円(14.9%)の減益となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

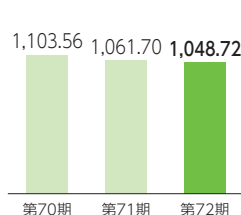


北米

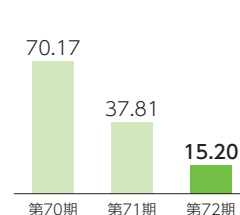
当期売上高構成比
20.6%

客先生産台数の減少などにより、売上高は1,048億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ12億9千8百万円(1.2%)の減収となりました。営業利益は、製品価格変動の影響などにより15億2千万円と、前連結会計年度に比べ22億6千1百万円(59.8%)の減益となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



事業報告

5) 重要な子会社の状況等

重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
恵那東海理化株式会社	岐阜県	50百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
エヌ・エス・ケイ株式会社	岐阜県	96百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
株式会社サン電材社	愛知県	220百万円	100.0%	設備・検査機等の製造、販売
東海理化エレクトック株式会社	愛知県	90百万円	100.0%	自動車用部品の製造、販売
株式会社東海理化クリエイト	愛知県	175百万円	(注) 51.2%	産業車両用部品、原材料の販売
東海理化サービス株式会社	愛知県	40百万円	(注) 75.4%	貨物自動車運送、自動車整備
理化精機株式会社	愛知県	30百万円	100.0%	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売
株式会社東海理化アドバンスト	愛知県	30百万円	100.0%	ソフトウェア開発
TRAM株式会社	米国	20,000千米ドル	100.0%	自動車用部品の販売、技術開発
TACマニュファクチャリング株式会社	米国	15,000千米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRIN株式会社	米国	1,600千米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRMI株式会社	米国	100米ドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRQSS株式会社	カナダ	11,500千カナダドル	(注) 100.0%	自動車用部品の製造、販売、技術開発
トウカイリカメキシコ株式会社	メキシコ	733,576千メキシコペソ	(注) 90.0%	自動車用部品の製造、販売
TRBR インダストリアイ コメルシオ有限責任会社	ブラジル	122,000千ブラジルレアル	100.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカベルギー株式会社	ベルギー	300千ユーロ	100.0%	自動車用部品の営業技術活動
TRCZ有限責任会社	チェコ	990,000千チェココルナ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
TRB株式会社	英国	3,500千英ポンド	100.0%	自動車用部品の製造、販売
理嘉工業株式会社	台湾	80,000千新台幣ドル	100.0%	自動車用部品の製造、販売
佛山東海理化汽車部件有限公司	中国	15,000千米ドル	96.6%	自動車用部品の製造、販売
天津東海理化汽車部件有限公司	中国	9,500千米ドル	95.0%	自動車用部品の製造、販売

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
無錫理昌科技有限公司	中国	16,250千米ドル	60.0%	自動車用部品の製造、販売
東海理化（江蘇）汽車部件有限公司	中国	2,000千米ドル	100.0%	自動車用部品の営業技術活動
TRP株式会社	フィリピン	450,000千フィリピンペソ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカアジア株式会社	タイ	40,000千タイバーツ	100.0%	自動車用部品の営業技術活動
タイシートベルト株式会社	タイ	160,000千タイバーツ	50.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカ（タイランド）株式会社	タイ	340,000千タイバーツ	100.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカ ミンダ インディア株式会社	インド	1,750,000千インドルピー	70.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカインドネシア株式会社	インドネシア	47,200千米ドル	90.0%	自動車用部品の製造、販売
トウカイリカセイフティインドネシア株式会社	インドネシア	8,000千米ドル	(注) 68.5%	自動車用部品の製造、販売

(注) 子会社による出資を含む比率であります。

6) 主要な事業内容

① 自動車用部品の製造および販売

スイッチ類（レバーコンビネーションスイッチ、パワーウインドスイッチ、その他室内スイッチ等）
 シートベルト
 キーロック（スマートキー、ステアリングロック、イモビライザー等）
 シフトレバー
 自動車用ミラー
 ステアリングホイール
 装飾品（樹脂ホイールカバー、マーク類等）
 その他（コネクタ、各種センサー等）

② 一般電機部品等の製造および販売

③ 当社事業に付帯関連する物流その他のサービス

事業報告

7) 主要な営業所および工場等

① 当社

本 社	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
営 業 所	北関東営業所（栃木県）、八王子営業所（東京都）、広島営業所（広島県）
工 場	本社工場、豊田工場、音羽工場、萩工場（いずれも愛知県）
技 術 開 発 拠 点	東北技術開発センター（山形県）

- (注) 1. 2018年8月1日に北関東営業所を開設しました。
2. 2018年12月末に大阪営業所を閉所し、2019年1月1日にその機能を本社に集約しました。
3. 2019年2月末に熊谷営業所を閉所し、同年3月1日にその機能を北関東営業所に集約しました。

② 重要な子会社

恵那東海理化株式会社（本社：岐阜県）のほか、重要な子会社の会社名とその本社所在地は「5）重要な子会社の状況等」に記載のとおりであります。

8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
19,390名	+471名

(注) 従業員数は就業人員（企業集団外への出向者は除き、企業集団外からの出向者を含む）であります。

9) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	132百万円
株式会社みずほ銀行	165百万円

2 会社の株式に関する事項

1) 発行可能株式総数 200,000,000株

2) 発行済株式の総数 94,234,171株
(自己株式2,984,323株を含む)

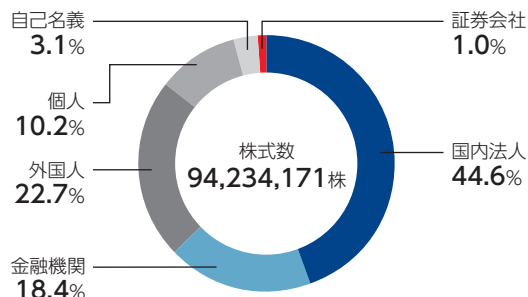
3) 株主数 7,168名

4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
トヨタ自動車株式会社	29,367	32.18
株式会社デンソー	8,873	9.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,366	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,705	2.96
第一生命保険株式会社	2,275	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,348	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,316	1.44
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	1,242	1.36
東海理化社員持株会	1,233	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,164	1.27

(注) 持株比率は、発行済株式の総数より自己株式を控除して計算しております。

<ご参考> 株式の所有者別分布状況



事業報告

3 会社役員に関する事項

1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
三浦憲二	※取締役社長 社長執行役員	
佐藤幸喜	※取締役 副社長執行役員	技術、総合企画、営業、セイフティ事業部長、 TRAM株式会社 取締役会長
野口和彦	取締役 副社長執行役員	生産技術、生産、スイッチ事業部長
田中吉弘	取締役 専務執行役員	セキュリティ事業部長、生産センター長、情報システム部、 調達部
林茂	取締役 常務執行役員	生産技術センター長
秋田俊樹	取締役 常務執行役員	技術開発センター長、 トウカイリカベルギー株式会社 取締役社長
今枝功旗	#取締役 常務執行役員	エレクトロニクスセンター長、 株式会社東海理化アドバンスト 取締役社長
堀田正人	#取締役 執行役員	統括センター長、総合企画部、 佛山東海理化汽車部件有限公司 取締役会長、 天津東海理化汽車部件有限公司 取締役会長、 東海理化（江蘇）汽車部件有限公司 取締役会長
西田裕	#取締役 執行役員	総務部、人事部、経理部
大野秀樹	取締役 執行役員	品質保証センター長
佐藤雅彦	#取締役 執行役員	営業本部長

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
社外 独立 山中康司	取締役	株式会社デンソー 取締役副社長
社外 独立 藤岡圭	取締役	三井倉庫ホールディングス株式会社 相談役
後藤雅一	常勤監査役	
杉浦勲喜	常勤監査役	
社外 内山田竹志	# 監査役	トヨタ自動車株式会社 取締役会長、 株式会社ジェイテクト 社外取締役、 豊田合成株式会社 社外監査役
社外 伊地知隆彦	監査役	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役会長、 株式会社豊田自動織機 社外監査役
社外 独立 山田美典	監査役	公認会計士・税理士 山田美典事務所 所長、 共和レザー株式会社 社外監査役、 トリニティ工業株式会社 社外監査役、 株式会社プラス 社外取締役

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

- 取締役 山中康司、藤岡圭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 内山田竹志、伊地知隆彦、山田美典の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、取締役 山中康司、藤岡圭、監査役 山田美典の3氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 監査役 山田美典氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ※印は2018年6月13日開催の第71回定時株主総会で新たに選任された取締役および監査役であります。
- 2018年6月13日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長 大林良弘、脇谷忠志、専務取締役 武馬宏治、常務取締役 野上敏哉、長屋正美、取締役 林清宗の6氏は取締役を任期満了により退任いたしました。なお、退任した取締役のうち、野上敏哉、長屋正美、林清宗の3氏につきましては、引き続き執行役員の地位に就いております。また、監査役 伊勢清貴氏は同定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。
- 取締役兼務者以外の執行役員は次頁のとおりです。

事業報告

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
猪飼和浩	常務執行役員	TRAM株式会社 取締役社長、 TACマニュファクチャリング株式会社 取締役会長、 TRIN株式会社 取締役会長、TRMI株式会社 取締役会長、 TRQSS株式会社 取締役会長
野上敏哉	常務執行役員	セキュリティ事業部副事業部長、 トウカイリカアジア株式会社 取締役社長
長屋正美	常務執行役員	スイッチ事業部副事業部長
林清宗	執行役員	生産センター副センター長
渡辺康隆	執行役員	セイフティ事業部副事業部長
井上直彦	執行役員	セキュリティ事業部副事業部長、音羽工場長、萩工場長
近藤善博	執行役員	セイフティ事業部副事業部長、豊田工場長
櫻井武俊	執行役員	技術開発センター副センター長、 エレクトロニクスセンター副センター長
牧野元保	執行役員	総務部、人事部、調達部
青木禎幸	執行役員	スイッチ事業部副事業部長、本社工場長
富永康馬	執行役員	セイフティ事業部副事業部長、技術開発センター副センター長

2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	員数	金額	員数	金額	員数	金額
基本報酬 (月額報酬)	19名 (2名)	317百万円 (6百万円)	6名 (4名)	69百万円 (7百万円)	25名	386百万円
賞与	13名 (2名)	133百万円 (1百万円)	— (—)	— (—)	13名	133百万円
計	19名 (2名)	450百万円 (7百万円)	6名 (4名)	69百万円 (7百万円)	25名	519百万円

(注) 上記賞与の額は、2019年6月12日開催の第72回定時株主総会決議予定の役員賞与支給額であります。

3) 取締役および監査役の報酬等の額の決定に関する方針

① 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

② 報酬体系

取締役報酬（社外取締役を含む）は、基本報酬（月額報酬）、賞与から構成されています。

監査役報酬（社外監査役を含む）は、基本報酬（月額報酬）のみであり、経営に対する独立性を一層強化するため、賞与の支給はありません。

事業報告

4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーは、当社の大株主であります。

トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、株式会社豊田自動織機、株式会社ジェイテクト、豊田合成株式会社、トリニティ工業株式会社と当社との間には、自動車用部品に関する取引があります。また、豊田合成株式会社と当社は業務提携契約を締結しております。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況		監査役会出席状況	
取締役	山中 康 司	12回開催	うち 11回出席	-	
取締役	藤 岡 圭	12回開催	うち 12回出席	-	
監査役	内山田 竹 志	10回開催	うち 9回出席	10回開催	うち 9回出席
監査役	伊地知 隆 彦	12回開催	うち 10回出席	12回開催	うち 11回出席
監査役	山 田 美 典	12回開催	うち 12回出席	12回開催	うち 12回出席

上記の各社外取締役および各社外監査役は議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 監査役 内山田竹志氏は、2018年6月13日開催の第71回定時株主総会で新たに監査役に選任されており、就任後の取締役会開催回数は10回、監査役会開催回数は10回です。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と、各社外取締役および各社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

4 会計監査人の状況

1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額	57百万円
② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の従前の監査および報酬実績の推移、当事業年度の監査計画および報酬見積りの算出根拠などを確認いたしました。その結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項および同条第2項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、東海理化(江蘇)汽車部件(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド) (株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、トウカイリカセイフティインドネシア(株)は、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)の監査・レビューを受けております。

3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認める場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

事業報告

5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

決議の内容

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令および企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内およびグループ会社への浸透を図る。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとする。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 「経営理念」「社員行動指針」等を定め、法令および定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保する。
- ② 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行う。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性と健全性に努める。
- ③ コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行う。
- ② 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保する。

3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保する。

- ② コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行う。
- ③ 子会社については、自社で規程類を整備しリスク管理を実行する。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行う。

4) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督する。
- ② グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行う。
- ③ 主要事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織とする。
- ④ 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行う。
- ⑤ 子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保する。

5) 当社の使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 「経営理念」「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知する。
- ② 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置する。また、内部通報制度を導入する。
- ③ 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施する。

事業報告

- ④ 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施する。
- ⑤ 子会社については、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用する。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにする。

6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行う。
- ② 子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務の補助をする事務局を、監査室に設置する。
- ② 監査役は、監査役の職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保する。
- ③ 監査役の職務の補助をする事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底する。

8) 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役、執行役員および社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告する。
- ② 監査役と代表取締役との定期的会合を開催する。

9) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取扱いを一切禁止する。

10) 監査役の職務の執行に生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査役の職務の執行について生じた費用は、会社法第388条に従い当社が負担する。

11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとる。
- ② 監査役と会計監査人との定期的会合を開催する。
- ③ 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化する。

運用状況の概要

1) 取締役の職務執行

取締役会を毎月1回開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、法定事項および重要事項の決定ならびに業務執行を監督しております。議論の実効性を高めるため、資料を事前開示するとともに、社外取締役・監査役への情報提供の充実として、議案の事前説明、現地現物での現場視察を実施しております。また、代表取締役は、社外取締役・監査役との間で、取締役会運営等について定期的に意見交換を行っております。

事業報告

2) コンプライアンス体制

経営理念や社員行動指針、コンプライアンス管理規程等に基づき活動しております。具体的な活動として、各職場に置いた管理責任者と担当者による年間を通じた啓発や点検、入社や昇格時の研修、年1回の活動強化月間での取組み等を通じ、周知徹底を図っております。加えて内部通報制度を設置し、通報者が不利な取扱いを受けることなく直接通報できる体制を構築しております。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年2回開催し、活動を点検しております。

3) リスク管理体制

重要な経営課題については、原則月1回以上開催される取締役会、経営会議、ならびに機能部主催の会議等において審議しております。また、安全、災害、品質、環境等各種リスクに対し、担当部署を定め、社内規程に基づき、点検と改善を進めております。具体的な活動として、品質やBCP等における海外事業体や重要仕入先への監査や改善指導を行っております。

4) グループ会社の経営管理

当社の子会社に対する管理方針を定めた関係会社管理規程(承認・協議・報告事項を定めた規程)に基づき、経営管理をしております。加えて、当社の取締役会規則に基づき、子会社の重要な業務執行については、取締役会承認を受ける体制としております。また、グループ共有の経営指針となる年度グループ方針を制定し、子会社に展開しております。また、関係会社等に役員派遣を行い、取締役会への出席を通じて、経営状況の確認を実施しております。

5) 監査役の職務執行

年度監査計画を策定し監査役監査基準等に基づき、取締役会を始めとした重要な会議や委員会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換や帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。また、監査の実効性強化のため、内部監査部門や会計監査人と定期的な情報交換を行っております。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向30%を目安とし、総合的に勘案してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決議することとしております。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当してまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第72期 (2019年3月31日現在)	第71期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	210,265	191,675
現金及び預金	60,698	61,566
受取手形及び売掛金	65,608	62,575
電子記録債権	15,861	13,632
有価証券	11,606	3,304
商品及び製品	15,933	13,927
仕掛品	22,536	19,215
原材料及び貯蔵品	6,723	5,797
その他の流動資産	11,355	11,725
貸倒引当金	△58	△69
固定資産	177,291	185,327
有形固定資産	98,947	99,351
建物及び構築物	35,307	33,041
機械装置及び運搬具	33,336	31,422
工具器具備品	9,536	12,704
土地	13,067	13,175
リース資産	534	267
建設仮勘定	7,164	8,739
無形固定資産	2,269	2,585
ソフトウェア	1,978	2,241
のれん	—	32
その他の無形固定資産	291	310
投資その他の資産	76,074	83,390
投資有価証券	29,901	36,176
長期貸付金	372	371
退職給付に係る資産	22,223	24,489
繰延税金資産	3,614	2,601
その他の投資その他の資産	20,074	19,865
貸倒引当金	△112	△114
資産合計	387,556	377,002

科目	第72期 (2019年3月31日現在)	第71期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	109,381	107,259
支払手形及び買掛金	41,247	41,080
電子記録債務	10,982	10,442
短期借入金	297	2,071
リース債務	91	53
未払費用	25,833	27,467
未払法人税等	3,243	2,690
賞与引当金	8,756	8,372
役員賞与引当金	283	254
製品保証引当金	10,105	7,811
その他の流動負債	8,539	7,015
固定負債	36,739	37,615
社債	10,000	10,000
リース債務	314	56
繰延税金負債	685	1,853
役員退職慰労引当金	343	358
退職給付に係る負債	25,054	24,849
資産除去債務	121	143
その他の固定負債	220	354
負債合計	146,121	144,875
純資産の部		
株主資本	225,147	210,760
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,864	25,654
利益剰余金	181,796	167,619
自己株式	△5,369	△5,369
その他の包括利益累計額	3,687	9,311
その他有価証券評価差額金	2,889	5,629
為替換算調整勘定	△279	△171
退職給付に係る調整累計額	1,077	3,853
非支配株主持分	12,600	12,055
純資産合計	241,435	232,127
負債及び純資産合計	387,556	377,002

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第72期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		第71期 (ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
売上高		507,645		481,945
売上原価		436,242		414,318
売上総利益		71,402		67,627
販売費及び一般管理費		41,784		36,756
営業利益		29,618		30,871
営業外収益				
受取利息配当金	969		918	
持分法投資利益	397		86	
為替差益	176		—	
その他の営業外収益	670	2,213	753	1,757
営業外費用				
支払利息	78		50	
為替差損	—		191	
社債発行費	—		62	
過年度関税等	1,518		—	
その他の営業外費用	124	1,721	45	350
経常利益		30,110		32,278
特別利益				
固定資産売却益	—		60	
新株予約権戻入益	—	—	21	81
特別損失				
固定資産除売却損	98		11	
減損損失	3,738		—	
独禁法関連損失	—	3,836	2,253	2,264
税金等調整前当期純利益		26,273		30,096
法人税、住民税及び事業税	6,855		5,461	
法人税等調整額	236	7,092	1,569	7,031
当期純利益		19,181		23,064
非支配株主に帰属する当期純利益		1,090		1,050
親会社株主に帰属する当期純利益		18,090		22,014

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位 百万円）

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,654	167,619	△5,369	210,760
会計方針の変更による累積的影響額			846		846
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,654	168,466	△5,369	211,607
当期変動額					
剰余金の配当			△5,839		△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益			18,090		18,090
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		210			210
持分法適用範囲の変動			1,079		1,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	210	13,330	△0	13,540
当期末残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,629	△171	3,853	9,311	12,055	232,127
会計方針の変更による累積的影響額					28	875
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,629	△171	3,853	9,311	12,083	233,002
当期変動額						
剰余金の配当						△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益						18,090
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						210
持分法適用範囲の変動						1,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,739	△108	△2,776	△5,624	516	△5,108
当期変動額合計	△2,739	△108	△2,776	△5,624	516	8,432
当期末残高	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435

計算書類

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第72期 (2019年3月31日現在)	第71期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	113,746	100,556
現金及び預金	20,123	22,232
受取手形	218	255
電子記録債権	12,844	11,340
売掛金	38,499	37,636
有価証券	11,406	3,104
商品及び製品	2,673	2,877
仕掛品	5,663	5,363
原材料及び貯蔵品	3,049	2,802
その他の流動資産	19,268	14,943
固定資産	143,047	147,851
有形固定資産	42,000	42,904
建物	14,156	12,648
構築物	1,362	1,147
機械装置	12,767	13,514
車両運搬具	40	23
工具器具備品	3,279	4,598
土地	8,223	8,223
リース資産	293	27
建設仮勘定	1,875	2,722
無形固定資産	1,696	1,919
ソフトウェア	1,659	1,880
その他の無形固定資産	36	38
投資その他の資産	99,350	103,027
投資有価証券	25,111	32,132
関係会社株式	17,552	17,561
関係会社出資金	13,304	13,079
長期貸付金	2,641	2,715
前払年金費用	17,402	15,562
繰延税金資産	5,024	3,765
その他の投資その他の資産	18,359	18,260
貸倒引当金	△45	△47
資産合計	256,794	248,407

科目	第72期 (2019年3月31日現在)	第71期 (ご参考) (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	67,993	65,741
支払手形	144	124
電子記録債務	6,890	6,383
買掛金	19,294	18,739
リース債務	56	23
未払金	2,114	2,036
未払費用	19,573	21,452
未払法人税等	622	644
未払消費税等	452	668
賞与引当金	7,028	6,847
役員賞与引当金	133	143
製品保証引当金	9,049	6,618
その他の流動負債	2,633	2,058
固定負債	30,857	30,255
社債	10,000	10,000
リース債務	261	6
退職給付引当金	20,443	20,025
役員退職慰労引当金	30	80
資産除去債務	121	143
負債合計	98,851	95,997
純資産の部		
株主資本	155,379	147,156
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,539	25,539
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	429	429
利益剰余金	112,352	104,129
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金	109,062	100,839
特別償却準備金	0	0
別途積立金	91,600	85,100
繰越利益剰余金	17,462	15,739
自己株式	△5,369	△5,369
評価・換算差額等	2,563	5,254
その他有価証券評価差額金	2,563	5,254
純資産合計	157,942	152,410
負債及び純資産合計	256,794	248,407

計算書類

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第72期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		第71期 (ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
売上高		269,610		251,514
売上原価		235,362		219,373
売上総利益		34,247		32,141
販売費及び一般管理費		28,174		23,718
営業利益		6,073		8,422
営業外収益				
受取利息配当金	13,127		11,176	
為替差益	496		108	
その他の営業外収益	319	13,943	563	11,847
営業外費用				
支払利息	33		27	
社債発行費	—		62	
その他の営業外費用	66	100	18	108
経常利益		19,915		20,161
特別利益				
固定資産売却益	—		60	
新株予約権戻入益	—	—	21	81
特別損失				
固定資産除売却損	82		—	
減損損失	3,845	3,927	—	—
税引前当期純利益		15,988		20,243
法人税、住民税及び事業税	2,041		1,843	
法人税等調整額	△115	1,925	73	1,917
当期純利益		14,063		18,326

株主資本等変動計算書 第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位 百万円）

残高及び変動事由	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	22,856	25,110	429	25,539	3,290	0	85,100
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立							6,500
特別償却準備金の取崩						△0	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	6,500
当期末残高	22,856	25,110	429	25,539	3,290	0	91,600

残高及び変動事由	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,739	104,129	△5,369	147,156	5,254	152,410
当期変動額						
剰余金の配当	△5,839	△5,839		△5,839		△5,839
別途積立金の積立	△6,500	-		-		-
特別償却準備金の取崩	0	-		-		-
当期純利益	14,063	14,063		14,063		14,063
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△2,690	△2,690
当期変動額合計	1,723	8,223	△0	8,223	△2,690	5,532
当期末残高	17,462	112,352	△5,369	155,379	2,563	157,942

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社 東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井明紀子	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東海理化電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社 東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井明紀子 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東海理化電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社東海理化電機製作所 監査役会

常勤監査役 後藤 雅 一 ㊞

常勤監査役 杉浦 勲 喜 ㊞

監査役 内山田 竹 志 ㊞

監査役 伊地知 隆 彦 ㊞

監査役 山田 美 典 ㊞

(注) 監査役 内山田竹志、監査役 伊地知隆彦および監査役 山田美典は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

証券コード 6995

上場取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公告の方法 電子公告
ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)
<https://www.tokai-rika.co.jp/>

株式事務のご案内

- 株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
- 各種お問合せ先／郵便物送付先
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
フリーダイヤル
0120-782-031
ホームページ
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について

口座を開設されている証券会社にお申出ください。

なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主総会会場ご案内図



施設見学会開催のご案内

株主総会終了後、ご希望の株主様を対象に施設見学会を開催いたします。
 (所要時間は株主総会終了後、約5時間を予定しております)

「COOL BIZ (クールビズ)」スタイルでの株主総会開催について

地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、役員および会場の係員はノーネクタイとさせていただきます。

株式会社 東海理化

<http://www.tokai-rika.co.jp/>

